

# 社会福祉系 4 年制大学における e ラーニングに関する実態調査及び追調査 に関する結果と考察

嘉村 藍, 白川 充, 熊谷健二 木村有里

仙台白百合女子大学

kamura@sendai-shirayuri.ac.jp

概要：本件研究グループでは、2012 年の 5 月から 8 月に、社会福祉系 4 年制大学 201 校を対象に、各大学における e ラーニングに関する実態調査を行った。また、追調査等の連絡を承諾した 14 校のうち、何らかの e ラーニング実践（過去も含む）事例がある大学 6 校に追調査を実施した。社会福祉系 4 年制大学 201 校を対象に行った調査は回収率が 21.8%であった。そのうち、追調査等の連絡を承諾し、何らかの e ラーニング実践（過去も含む）事例がある大学 6 校を対象に行った追調査では、回収率は 100%であった。回収率とのかねあいもあり全体像を把握するには至らなかったが、e ラーニングを活用した教育実践を行っている社会福祉系 4 年制大学の現状と課題について把握することができた。

## 1 はじめに

筆者ら研究グループは、2009 年度から ICT を活用した教育実践を行ってきた。特に、Moodle を中心とした社会福祉士国家試験対策システムを開発するべく試行を積み重ねてきた経緯がある [1][2]。確認をするまでもなく、近年、ICT を活用した教育実践は高等教育機関で様々な形でされており、それらに関する実態把握を試みた調査もある [3]。しかし、ICT を活用した教育実践を行っている社会福祉系の 4 年制大学の実態はどのようなになっているのか、どの程度あるいはどのような形で実践されているのか、という点に興味関心があったというのが、本調査に着手した素直な動機である。

本稿は、社会福祉系 4 年制大学を対象としたアンケート調査とその後の追調査で得られた結果を中心に報告する。よって、本稿は、前半にアンケート調査による統計的な実態を報告し、後半では追調査による具体的な e ラーニングの実践事例について報告を行い、最後に考察を試みるものとする。

尚、アンケート調査に記載されている詳細な自由記載については紙面の関係上、割愛する。

## 2 アンケート調査

### 2.1 目的

社会福祉系 4 年制大学における e ラーニングに関する実態調査を実施し、その認識と実際に関する実態を明らかにする。

### 2.2 アンケート調査の対象と回収率

社会福祉系 4 年制大学 201 校を対象とした。対象の選定は、以下の通り行った。

2012（平成 24）年 2 月 19 日現在に（社）日本社会福祉教育学校連盟（以下、学校連盟）及び（社）日本社会福祉士養成校協会（以下、社養協）に正会員及び賛助会員と登録している養成校及び申請手続き中と名簿に明記されている養成校 205 校のうち、調査票送付後（調査実施時期が 5 月であったため入退会状況に変更が生じている）に当該連盟・協会を退会した旨連絡があった養成校 4 校を対象から除外した。よって、最終的に対象を 201 校とした。

また、回答者の ICT のスキルや興味関心によって回答に偏りが出ることが想定されたため、調査票と依頼文は、各校の「社養協及び学校連盟の担当者」宛に送付し、回答者の選定に関しては、各大学の認識と実際を把握する目的を達成するため「社会福祉系学部または学科の長」に回答を依頼し、特に e ラーニングの担当教員または実践している教員がいた場合には、「学部・学科等の代表として回答してもらおう」よう注意書きを添え、調査票には回答者の属性及び e ラーニングの実践経験の有無を回答する形式とした。

201 校中 44 校から返送があり、回収率は 21.8%であった。

### 2.3 方法

郵送法によるアンケート調査を実施した。調査

期間は、2012年5月18日から7月3日であった。

調査項目は、①大学と回答者について、②eラーニングに関する認識と実際について、③eラーニングを導入した全体評価と課題について、④今後の調査協力について、の大きく4項目を設定した。

## 2.4 倫理的配慮

調査に際し、依頼文及びアンケート用紙に、①結果は統計的にまとめること、②回答者個人や大学名等を特定できる形での研究結果の公表はしないこと、③今後の調査協力に関して記載された個人情報記載は目的以外に使用しないこと、④結果はしかるべき学術発表の場で個人や所属校が特定できないように公表すること、⑤返送された調査票は5年間の保存の後、破棄することを明記した。また、回答内容に個人や大学が特定できる内容や固有名詞が含まれていた場合にはそれらが特定できないように加工を行った。

## 2.5 結果

### 2.5.1 大学と回答者について

回答者の職階は、「教授」23校(52%)、「准教授」6校(14%)、「講師」3校(7%)、回答者の役職については「無回答」が22校(61%)であり、回答を依頼した「学科長」は5校(12%)、「学部長」は3校(7%)であった。

回答者の専門は、「社会福祉学」が28校(65%)であったが、「社会福祉学以外」は13校(30%)であり、その内訳は運動学、看護学、事務局、情報、情報系、心理学、福祉工学など多様な回答であった。

回答者自身のeラーニングの実施状況は、「実施している」が10校(11%)、通信教育課程の有無は、

「通信教育課程あり」が5校(11%)であった。

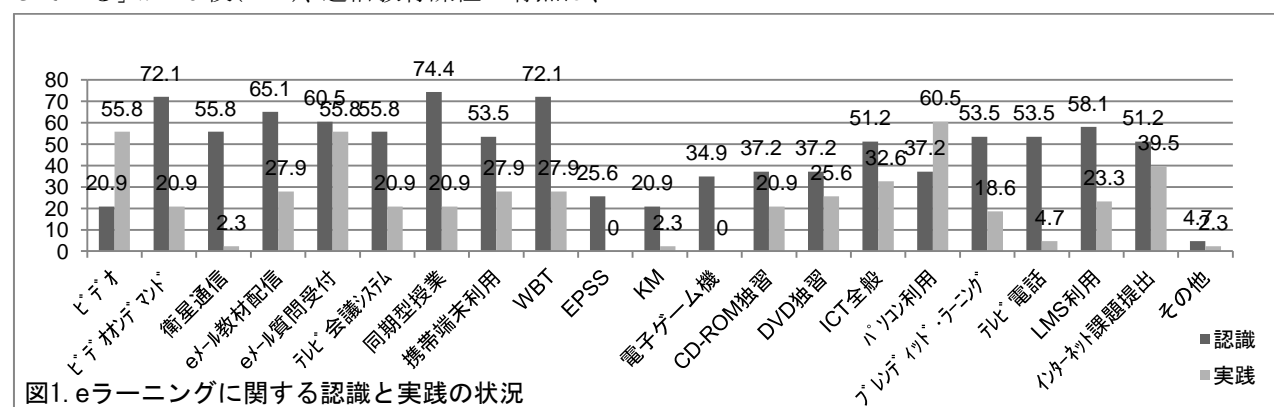
### 2.5.2 eラーニングに関する認識と実際について

『「インタラクティブ性」と「デジタル化」からみたeラーニングの範囲と分類』[4]を参考に、新たな項目も加えて、認識しているものと実践しているものにチェックをしてもらった結果は図1の通りである。

さらに「大学におけるeラーニングの実施状況(複数回答)」では、「一切行っていない」7校(16.3%)、「わからない」9校(20.9%)、「大学全体で実施していないが、一部の教員は実施(社会福祉学以外専門)」7校(16.3%)、「大学全体で実施していないが、一部の教員は実施(社会福祉学専門)」7校(16.3%)、「大学全体で実施しているが、実際は一部の教員が実施(社会福祉学以外専門)」14校(32.6%)、「大学全体で実施しているが、実際は一部の教員が実施(社会福祉学専門)」5校(11.6%)であった。

これ以降の質問については、「一切行っていない」「わからない」と回答した群を除外し、「何らかのeラーニングの実践をしている」と回答している群41校(62.8%)にのみ回答を依頼している。

何らかのeラーニングの実践をしている群41校のうち、「LMS(Learning Management System)の利用状況と種類」については、「利用している」が12校(46%)、その種類の内訳は、独自開発システム3校(35%)、Moodle3校(25%)、webclass3校(25%)、Blackboard1校(8.3%)、その他3校(23%)であった。社会福祉系専門科目においてeラーニングを実施している群は14校(50%)、ブレンディッド・ラーニングを実践しているのは11校(39%)であった。



### 2.5.3e ラーニングを導入した全体評価と課題について

何らかの e ラーニングの実践をしている群 41 校 (62.8%) のうち、「e ラーニングを導入した全体評価と課題」で「効果はある」と回答したのは 5 校(18%)、「一部、効果はある」と回答したのが 14 校(50%)、「一部、効果がない」と回答したのが 1 校(3%)、「効果はない」と回答したのが 0 校(0%)、「無回答」が 8 校(29%)であった。

図2. 大学全体としてこれからeラーニングを継続していく予定

- 今後も大学全体として運営を継続していく予定
- 大学全体として運営を継続していく予定はない
- 大学全体として運営を継続していく予定はないが、一部教員の活動としては続けていく
- 課題点が改善されれば大学全体として運営を続けていく予定
- その他
- 無回答

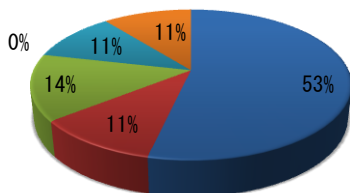
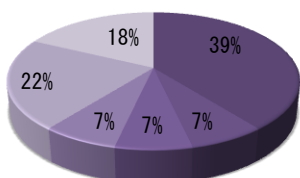


図3. 教員個人の取り組みとしてeラーニングを今後継続していく予定

- 今後も教員個人として運営を継続していく予定である
- 教員個人として運営を継続していく予定はない
- 課題点が改善されれば教員個人として運営を続けていく予定
- その他
- 回答者自身は取り組みを行っていない
- 無回答



また、「大学で e ラーニングを運営していく上での課題の有無」では「課題はある」と回答したのが 22 校(79%)、「課題はない」と回答したのは 2 校(7%)であった。

さらに、「e ラーニングの今後の継続予定」では「大学全体」・「教員個人」としてそれぞれの取り組みに関する今後の継続予定について回答してもらった。「大学全体」としての取り組みは図 2、「教員個人」としては図 3 の通りであった。

### 2.5.4 今後の調査協力について

今後の調査協力に関する質問は、すべての大学を対象とした。今後の調査協力に関する連絡について、「承諾する」と回答したのは 14 校 (32%)、「承諾しない」と回答したのは 21 校 (48%)、「無回答」が 9 校 (20%) であった。

## 3 追調査

### 3.1 目的

社会福祉専門科目における、e ラーニングの具体的な実践事例を明らかにする。

### 3.2 追調査の対象と回収率

アンケート調査実施時に、事後の調査協力を念頭に入れた連絡を承諾してくれた大学 14 校中、社会福祉系の専門科目で e ラーニングを実施している (過去に実施していた) 事例のある大学 6 校を対象とし、回収率は 100%であった。尚、通信教育課程を有する大学はそのうちの 2 校であった。

### 3.3 方法

追調査は、郵送法 (一部メール) による質問紙調査とした。調査期間は、7 月 17 日から 8 月 3 日までとした。

調査項目は、各大学の取り組みに応じて多少異なる部分を設けたが、大まかに次の 7 点を中心に設定した。①各大学の実践事例に対する個別の質問項目 (コンテンツに関する詳細)、②具体的な利用科目 (アンケート調査で詳細に回答している場合は省略)、③利用学生からの質問と回答に対する対応、④コンテンツ (あるいは LMS) へのアクセス方法、⑤コンテンツ提供に際する著作権・肖像



D	「オンデマンド講義」社会保障論、公的扶助論、福祉経営論、福祉心理学、就労支援サービス論ほか 15 科目程度実施（アンケート調査より再掲）
E	スクールカウンセリング（資料ではスクールカウンセリング演習）／社会福祉現場実習指導
F	「介護過程総論」「リスクマネジメント論」その他（アンケート調査より再掲）

\* 下線部は、アンケート調査での回答を再掲

\* ●●は筆者によるマスキング箇所

\* ( ) 内は筆者が加筆

### 3.5.3 利用学生からの質問と回答に対する対応

ID	利用学生からの質問と回答に対する対応
A	基本的に本学生使用しているのは、本学独自の学生ポータルサイト（N-COMPASS）、Moodle、Google Apps ですので、対面での質問ができない場合は、これらのシステムを使うことになります。大学としてはどれを推奨しているということはありません。
B	メールによる受付も対面も可能であり、いずれかを推奨してはいない。
C	「通信教育支援システム」内のメールボックスに転送された質問に対して、オンデマンド方式で担当教員が回答するようにしています。
D	オンデマンド型の授業は、メールや質問フォームでの質問受け付けを行っています。ごく一部の授業のみ集まってグループワークし教員がスーパーバイズする部分を強制している講義もあります。 インターネット配信授業（同時中継型）は、毎日最終時間に質問受け付けをおこなっています。 通信教育部の学生は、それ以外にも授業内容について、いつでも郵送やメールで質問が可能ですが、あまり多くの質問はありません。
E	学生自身が開発、作成に関わっているので、学生同志で対応。／TVにて直接質問
F	視聴覚教室での対面授業を原則として行っている（資格に係る授業であるため）ので、コンテンツに対する質問にはその場で答えている。

### 3.5.4 コンテンツ（あるいは LMS）へのアクセス方法

ID	コンテンツ（あるいはLMS）へのアクセス方法
A	学外から、また、スマートフォン等からアクセスできます。（全て、SLL 対応）
B	自宅PCからのアクセス可能である。
C	インターネットに接続されたPCであればアクセスできます。
D	自宅や職場などのパソコンからのみ可。スマートフォンや携帯は未対応です。
E	学生の自宅からもアクセス可でした。／学内のみ
F	自宅や携帯など、学外（授業中以外も）から可能として宿題や復習に活用させている。教科書代わりでもあるので、試験調べもする

### 3.5.5 コンテンツ提供に際する著作権・肖像権条の問題

ID	コンテンツ提供に際する著作権・肖像権上の問題
A	今のところ個々の教員にまかされています。
B	担当教員の判断に任せており、詳細不明。
C	CD-ROM を含むすべてのコンテンツにおいて、本学が著作権、肖像権を有しています。
D	基本的に著作権や肖像権のあるものは使用しないようにしています。講義でその部分がある場合は、要約して教科書ほか学術的な内容の図版などは著作権の範囲内で認められた「引用」扱いとして利用しています。
E	筆者の権利に関しては、全てオープンでした。／同上。
F	教材作りには意識して、コピー等は避けている。一部「既存ソフト」を利用しているが、著作権は企業とその著作者とそれを教材用に変形した筆者（私）とで共有しているので使用する際には一応連絡している。

## 4 考察

アンケート調査結果及び追調査結果から得られた考察を述べる。

### 4.1 アンケート回収率の低さと社会福祉系大学におけるeラーニングを含めたICT活用教育への興味関心

社会福祉系4年制大学を対象として行った調査の回収率が21.8%であるという点は、興味深い結果であると考えられる。特に、「平成21年度・22年度先導的大学改革推進委託事業「ICT活用教育の推進に関する調査研究」[1]では、全国の国公立私立大学、短期大学及び高等専門学校を対象とし、我が国のICT活用教育の実態・動向調査を行っており、その回収率が86.7%であることを考えると、あまりに低い回収率であると言わざるを得ない。

一方で、今回の追調査の対象は、「社会福祉系専門科目でeラーニングの実践を行っており、かつ、追調査等の連絡を了解した大学」6校であったのだが、「社会福祉系専門科目でeラーニング実践を行っていると回答した大学は14校存在しており、半分以上は追調査を拒否している。

よって、今回の調査結果が社会福祉系大学におけるeラーニングを含めたICT活用教育に関する実態であると述べることは困難であると言える。

だが、この回収率の低さと追調査への協力大学数の少なさが示すものが、調査に対する消極的なのか、あるいは調査設計に問題があるのかは明言できないが、社会福祉系4年制大学におけるICT活用教育やeラーニングに関する興味関心・認識に関する一つの実態を表していると言えるのではないだろうか。

この点は継続的調査を視野にいれた場合において、対象の設定の在り方などを見直しながら、より丁寧に検証をしていく必要があると考えられる。

### 4.2 アクセスビリティの高さと権利処理等の問題

追調査を行った大学では、「自宅や携帯」、「スマ

ートフォン」からのアクセスや自宅からのアクセス等が可能であると回答されており、比較的アクセスビリティが高い環境が保障されている傾向が見て取れた。しかし、一方で著作権や肖像権の問題は、「著作権、肖像権を有している」、「筆者の権利に関してはすべてオープン」などの回答から推察されるように『コンテンツを作成する側の著作権の問題』に関する回答と、「担当教員の判断」、「著作権や肖像権があるものは使用しないように」などの回答から推察されるように『他の著作物を使用する場合等の問題整理等の状況』に関する回答がそれぞれにあり、はっきりとした傾向があるとは言えない。同時に、著作権などの権利上の問題とアクセスビリティの確保の問題は、全体としては丁寧に考えられていない現状があるのではないか、という点が推察される。

研究の一部、あるいは、教員個人の教育実践や取り組みの一部として行われている場合、権利上の問題を教員個人で行うことには限界があり、この点に関する改善やサポートが必要であると考えられる。

### 4.3 インタラクティブ性を生かした学習支援と工夫について

eラーニングを含むICTを活用した教育ではインタラクティブ性が一つの特徴であると言われる。様々な教育実践を行う上で、このインタラクティブ性をうまく活用することが、ポイントになる場合があると考えられる。今回、追調査に協力してくれた大学では、「学生からの質問に対する対応」で、「メール」や「ポータルサイトなどのシステムの活用」あるいは「対面」などによるなんらかの方法により学生からの質問等への対応を行っていた。そういう意味では、一方的にコンテンツを提供するスタイルではなく、eラーニングの一つの特徴であるインタラクティブ性をある程度意識している傾向を見て取ることができた。

ただ、今回の設定した質問項目では、学生が自ら質問し、意見交換をさせるなどの工夫や仕組み

づくりについては、明らかにすることができなかつた。この点は今後の課題であると考ええる。

## 5 おわりに

調査に協力をしてくださった各大学の担当者の方々に御礼申し上げます。

本研究は、「仙台白百合女子大学人間発達研究センター」からの研究助成を受けて行った研究であることを申し添えます。

## 6 参考文献

- [1] 嘉村藍・白川充・熊谷健二・木村有里・郡山昌明(2009)「Moodle による e-testing 学習支援システムの試行—社会福祉士国家試験対策システムを中心に—」仙台白百合女子大紀要第 14 号、pp.151-171.
- [2] 嘉村藍・白川充・熊谷健二・木村有里 (2011) 「Moodle による e-testing 学習支援システムの試行—社会福祉士国家試験対策システムを中心に—(2)」仙台白百合女子大学紀要第 16 号、pp.79-102.
- [3] 放送大学 (2011) 「平成 21 年度・22 年度先導的の大学改革推進委託事業「ICT 活用教育の推進に関する調査研究」業務委託成果報告書
- [4] 特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアム(2008)『eラーニング白書 2008/2009 年版』東京電機大学出版局、p.5.